

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月28日
【会社名】	株式会社レッド・プラネット・ジャパン
【英訳名】	Red Planet Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO ティモシー・ハンシング
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目7番1号
【電話番号】	050-5835-0966
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 王生 貴久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目7番1号
【電話番号】	050-5835-0966
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 王生 貴久
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 5,070,490,740円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成31年2月18日付で平成30年12月期決算短信を公表したことに伴い、平成31年1月30日に提出いたしました有価証券届出書につき、第20期連結会計年度（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）の業績の概要を記載するため、また、平成31年2月28日付で臨時報告書を提出したことに伴い、平成31年1月30日付で提出している有価証券届出書の「第三部 追完情報」に当該臨時報告書の内容を追加するため、有価証券届出書の訂正提出届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

2. 臨時報告書の提出について
3. 最近の業績の概要について

3【訂正箇所】

訂正箇所は以下のとおりです。（記載の追加のみですので、下線は省略しております。）

第三部【追完情報】

（訂正前）

2. 臨時報告書の提出について

「第四部 組込情報」の有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成31年1月30日）までの間において下記の臨時報告書を提出しております。

（平成30年3月30日提出の臨時報告書）

<中略>

（平成31年1月30日提出の臨時報告書）

<後略>

（訂正後）

2. 臨時報告書の提出について

「第四部 組込情報」の有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書の訂正届出書提出日（平成31年2月28日）までの間において下記の臨時報告書を提出しております。

（平成30年3月30日提出の臨時報告書）

<中略>

（平成31年1月30日提出の臨時報告書）

<中略>

（平成31年2月28日提出の臨時報告書）

1 提出理由

当社の主要株主である筆頭株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものです。

2 報告内容

1. 主要株主の異動

(1) 当該異動に係る主要株主の名称

新たに主要株主である筆頭株主となるもの Red Planet Hotels Limited
 主要株主である筆頭株主でなくなるもの Red Planet Holdings Pte. Ltd.

(2) 当該異動の前後における親会社の所有議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

Red Planet Hotels Limited

	議決権の数 (総株主の議決権の数に対する割合)			大株主順位
	直接所有分	間接所有分	合計	
異動前 (注) 1	- 個 (0.00%)	1,199,000個 (38.99%)	1,199,000個 (38.99%)	- 位
異動後 (注) 2	2,535,245個 (45.18%)	1,199,000個 (21.37%)	3,734,245個 (66.55%)	第1位

(注) 1. 異動前の「議決権の数」及び「総株主の議決権の数に対する割合」は、平成30年12月31日付のもので

す。

2. 異動後の「議決権の数」及び「総株主の議決権の数に対する割合」は、平成30年12月31日付の総議決権数3,075,186個に、本新株式の発行により増加する議決権数2,535,245個を加算することによって算出しております。

Red Planet Holdings Pte. Ltd.

	議決権の数 (総株主の議決権の数に対する割合)			大株主順位
	直接所有分	間接所有分	合計	
異動前 (注) 1	1,199,000個 (38.99%)	- 個 (0.00%)	1,199,000個 (38.99%)	第1位
異動後 (注) 2	1,199,000個 (21.37%)	- 個 (0.00%)	1,199,000個 (21.37%)	第2位

(注) 1. 異動前の「議決権の数」及び「総株主の議決権の数に対する割合」は、平成30年12月31日付のもので

す。

2. 異動後の「議決権の数」及び「総株主の議決権の数に対する割合」は、平成30年12月31日付の総議決権数3,075,186個に、本新株式の発行により増加する議決権数2,535,245個を加算することによって算出しております。

(3) 当該異動の予定年月日

2019年2月20日(本公開買付けの決済の開始日)

3. その他の事項

(1) 当該異動の経緯

Red Planet Hotels Limitedは、平成30年12月31日時点で、当社株式119,900,000株(総議決権数に対する割合38.99%)を間接所有しておりましたが、新株式の発行により253,524,537株(総議決権数に対する割合45.18%)を直接保有することとなり、当社の筆頭株主である主要株主の異動が発生する予定です。

(2) 本臨時報告書提出日(2019年2月28日)現在の資本金の額及び発行済株式総数

資本金の額	3,017,807,371円
発行済株式総数	普通株式 561,094,874株

以上

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

3. 最近の業績の概要について

平成31年2月18日付で平成30年12月期決算短信を公表いたしました。第20期連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領していません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,937	2,793,780
売掛金	95,201	169,665
商品及び製品	824	1,890
原材料及び貯蔵品	2,423	3,357
短期貸付金	675,000	65,000
仮払金	6	885,446
その他	347,002	418,674
流動資産合計	2,760,396	4,337,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,714	94,075
信託建物及び信託構築物(純額)	4,033,223	1,703,055
機械装置及び運搬具(純額)	414	152
信託機械装置及び信託運搬具(純額)	33,758	-
土地	613,600	-
信託土地	2,512,388	1,812,286
リース資産(純額)	-	5,042,750
建設仮勘定	1,260,584	2,200,654
その他(純額)	217,818	223,189
有形固定資産合計	8,746,503	11,076,164
無形固定資産		
のれん	3,603	-
その他	215,059	7,857
無形固定資産合計	218,662	7,857
投資その他の資産		
投資有価証券	5,600	5,600
長期貸付金	357,310	357,310
長期未収入金	412,432	359,762
その他	119,747	649,124
貸倒引当金	425,569	357,310
投資その他の資産合計	469,520	1,014,487
固定資産合計	9,434,687	12,098,509
資産合計	12,195,083	16,436,324

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	270,141	39,500
リース債務	-	218,853
未払費用	110,568	100,682
未払法人税等	5,738	31,321
その他	103,924	562,784
流動負債合計	490,372	953,142
固定負債		
長期借入金	7,467,205	4,138,975
退職給付に係る負債	1,111	3,146
リース債務	-	4,885,221
長期前受収益	-	1,304,994
その他	-	173,356
固定負債合計	7,468,316	10,505,693
負債合計	7,958,688	11,458,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,176	482,562
資本剰余金	3,685,530	4,124,915
利益剰余金	154,805	406,865
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	3,745,470	4,876,301
新株予約権	115,924	102,153
非支配株主持分	375,000	-
為替換算調整勘定	-	966
純資産合計	4,236,394	4,977,488
負債純資産合計	12,195,083	16,436,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
売上高		1,215,342		1,736,200
売上原価		216,419		348,156
売上総利益		998,922		1,388,044
販売費及び一般管理費		973,554		1,544,992
営業利益又は営業損失()		25,368		156,948
営業外収益				
受取利息		12,192		11,983
貸倒引当金戻入額		186,136		-
受取保険金		1,410		2,213
その他		3,870		3,592
営業外収益合計		203,610		17,789
営業外費用				
支払利息		68,778		116,759
持分法による投資損失		57,043		-
為替差損		18		56,157
その他		3,859		6,467
営業外費用合計		129,699		179,384
経常利益又は経常損失()		99,279		318,543
特別利益				
固定資産売却益		12		1,219,152
有価証券売却益		69,999		-
関係会社株式売却益		156,452		-
特別利益合計		226,464		1,219,152
特別損失				
固定資産売却損		5,154		-
固定資産除却損		651		9,745
違約金		-		178,309
和解金		3,633		37,000
繰上返済精算金		-		105,327
特別損失合計		9,439		330,382
税金等調整前当期純利益		316,304		570,227
法人税、住民税及び事業税		1,669		12,034
法人税等合計		1,669		12,034
当期純利益		314,635		558,192
非支配株主に帰属する当期純利益		-		306,132
親会社株主に帰属する当期純利益		314,635		252,060

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	314,635	558,192
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	966
その他の包括利益合計	-	966
包括利益	314,635	557,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,635	251,094
非支配株主に係る包括利益	-	306,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	純資産				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,071,826	4,300,778	4,890,081	138,041	3,344,481
当期変動額					
新株の発行	43,176	43,176			86,353
減資	4,071,826	658,425	4,730,251		-
親会社株主に帰属する当期純利益			314,635		314,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,028,649	615,248	5,044,886	-	400,988
当期末残高	43,176	3,685,530	154,805	138,041	3,745,470

	純資産		
	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	135,521	-	3,480,002
当期変動額			
新株の発行			86,353
減資			-
親会社株主に帰属する当期純利益			314,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,597	375,000	355,402
当期変動額合計	19,597	375,000	756,391
当期末残高	115,924	375,000	4,236,394

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	純資産				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,176	3,685,530	154,805	138,041	3,745,470
当期変動額					
新株の発行	439,385	439,385			878,770
減資					
親会社株主に帰属する当期純利益			252,060		252,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	439,385	439,385	252,060	-	1,130,831
当期末残高	482,562	4,124,915	406,865	138,041	4,876,301

	純資産			
	為替換算調整勘定	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	115,924	375,000	4,236,394
当期変動額				
新株の発行				878,770
減資				
親会社株主に帰属する当期純利益				252,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	966	13,770	375,000	389,736
当期変動額合計	966	13,770	375,000	741,094
当期末残高	966	102,153	-	4,977,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	316,304	570,227
減価償却費	132,814	288,060
のれん償却額	4,804	3,603
関係会社株式売却益	156,452	-
有価証券売却益	69,999	-
固定資産売却益	12	1,219,152
長期前払費用償却額	4,900	44,439
貸倒引当金の増減額(は減少)	186,136	68,259
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	124	2,035
受取利息及び受取配当金	12,192	11,983
支払利息	68,778	116,759
持分法による投資損失	57,043	-
売上債権の増減額(は増加)	24,550	74,463
たな卸資産の増減額(は増加)	1,695	2,000
その他	61,224	340,430
小計	194,705	691,163
利息及び配当金の受取額	10,822	12,891
利息の支払額	76,725	142,604
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	652	5,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,454	826,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	170,600
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	70,000	-
出資金の払込による支出	-	1,000
匿名組合出資金の払込による支出	-	144,444
有形固定資産の取得による支出	1,713,155	4,231,508
有形固定資産の売却による収入	299,853	4,165,546
無形固定資産の取得による支出	3,690	4,797
無形固定資産の売却による収入	-	195,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	205,320	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	37,266	1,000
関係会社株式の売却による収入	17,515	-
貸付けによる支出	675,000	-
貸付金の回収による収入	192,129	610,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,598	265,016
敷金及び保証金の回収による収入	3,220	1,398
その他	42,409	184,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,610,547	28,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	27,000	-
長期借入金の返済による支出	112,360	6,558,871
長期借入れによる収入	1,500,000	3,000,000
リース債務の返済による支出	-	157,924
セール・アンド・リースバックによる収入	-	5,373,421
株式の発行による収入	85,000	865,000
新株予約権の買戻しによる支出	18,243	-
非支配株主への配当金の支払額	-	681,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,396	1,840,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,697	983,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,634	1,639,937
現金及び現金同等物の期末残高	1,639,937	2,623,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	13円72銭	15円85銭
1株当たり当期純利益金額	1円17銭	0円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円02銭	0円83銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	314,635	252,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	314,635	252,060
普通株式の期中平均株式数(株)	269,738,319	300,571,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,354,487	1,547,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第3回新株予約権 平成26年2月5日 取締役会決議 普通株式数 12,700,000株 新株予約権の数 127,000個</p> <p>第5回新株予約権 平成27年2月24日 取締役会決議 普通株式数 11,950,000株 新株予約権の数 119,500個</p>	<p>第3回新株予約権 平成26年2月5日 取締役会決議 普通株式数 12,700,000株 新株予約権の数 127,000個</p> <p>第5回新株予約権 平成27年2月24日 取締役会決議 普通株式数 11,950,000株 新株予約権の数 119,500個</p> <p>第7回新株予約権 平成28年9月27日 取締役会決議 普通株式数 212,000,000株 新株予約権の数 2,120,000個</p>

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、平成31年1月30日における会社法第370条に基づく取締役会において、親会社であるRed Planet Hotels Limited(以下「RPHL」といいます。)の保有するタイホテル運営会社、Red Planet Hotels (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Two (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Three (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Four (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Five (Thailand) Limited及びRed Planet Hotels Six (Thailand) Limitedの6社(以下、「タイ6法人」といいます。)の普通株式を親会社RPHLから取得し、子会社化することを決議し2019年2月15日付で株式引受契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業内容
Red Planet Hotels (Thailand) Limited	Red Planet Pattayaの所有及び運営
Red Planet Hotels Two (Thailand) Limited	Red Planet Asoke, Bangkokの所有及び運営
Red Planet Hotels Three (Thailand) Limited	Red Planet Hat Yaiの所有及び運営
Red Planet Hotels Four (Thailand) Limited	Red Planet Patong, Phuketの所有及び運営
Red Planet Hotels Five (Thailand) Limited	Red Planet Surawong, Bangkokの所有及び運営
Red Planet Hotels Six (Thailand) Limited	Red Planet Sukhumvit, Soi 8 Bangkok(現在開発中)の所有及び運営

企業結合日

平成31年2月20日

企業結合の法的形式

支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更無し

取引の目的

本取引は、当社グループのホテル資産の増加と地域拡大を、即時に実現する手段であり、当社の成長を促進する効率的な方法であると考えております。更に、当社グループとタイ6法人の間でマーケティングや事業戦略の共有、サービスや経営ノウハウ等の統一を図ることが可能となり、経営資源の最適かつ効率的な活用に繋げることが期待できます。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成31年1月30日における会社法第370条に基づく取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議しました。

1. 本第三者割当増資の概要

払込期間	平成31年2月15日～平成31年3月16日
発行新株式数	普通株式 253,524,537株
発行価額	1株につき20円
資金調達額	5,070,490千円
資本組入額	1株につき10円
資本組入額の総額	2,535,245千円
募集又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法により、その全てをRed Planet Hotels Limitedに割当てました。
調達資金の用途	タイホテル事業取得・開発

2. 本第三者割当による発行済株式総数および資本金の額の推移

増資前発行済株式総数(資本金の額)	307,570,337株(増資前資本金 482,562千円)
増資による増加株式数(資本金の額)	253,524,537株(増加資本金 2,535,245千円)
増資後発行済株式総数(資本金の額)	561,094,874株(増資後資本金 3,017,807千円)